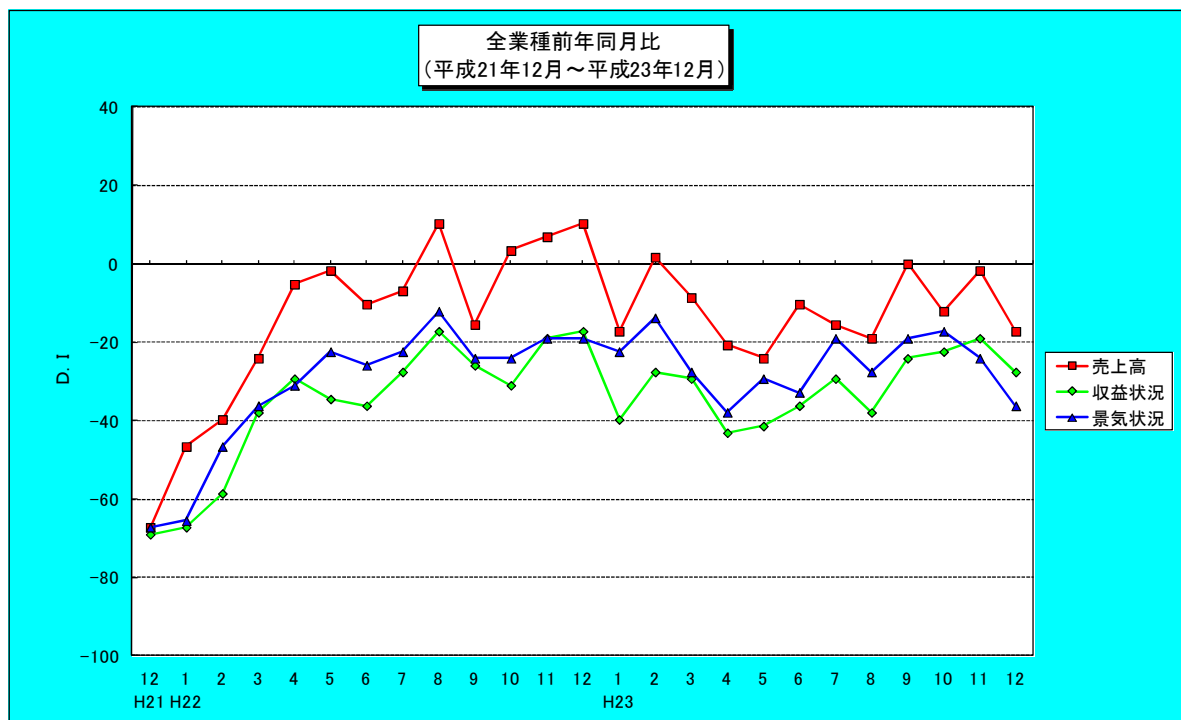


■平成23年12月分

- **平成23年12月期において**
D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中「在庫数量」と「雇用人員」の2項目を除いた7項目で悪化を示し、特に「売上高」と「業界の景況」については、製造業、非製造業ともに二桁の大幅なダウンとなった。これらは、製造業の鉄工・機械などの輸出関連業種において中国経済の減速、欧州経済の混乱、円高などの影響により、受注にこれまでの様な勢いが見られなくなったことが主な要因と考えられる。また、非製造業においても、気温の低下により好調であった衣料を除き総じて低調に推移した模様であり、個人の消費動向に力強さが見られず、購買意欲が失われていることなどが影響している模様である。
- **製造業においては**、全体の傾向と同様に、全9項目のうち「在庫数量」と「雇用人員」の2項目を除く7項目で悪化が見られ、「売上高」は16.1ポイント減少、「設備操業度」と「業界の景況」はそれぞれ12.9ポイント減少となった。これらの要因は、これまで安定した受注を続けてきた鉄工・機械関連において、長引く円高に加え、中国経済の減速や欧州経済の混乱などの影響により外需が減少し、売上高の減少や操業度の低下に繋がったことによるものと考えられる。ただ、大震災の復興需要の本格化やタイ洪水被害の国内の代替生産など内需の高まりが期待されていることから、今後の動向を注視する必要がある。
なお、生コンクリート製造業については、北陸新幹線関連などの公共工事により、仕事を確保出来ている模様。
- **非製造業でも**、全8項目中「収益状況」と「雇用人員」を除いた6項目で悪化を示し、特に「売上高」と「業界の景況」は二桁の大幅な悪化となった。これらの要因の一つと考えられる消費動向については、夏頃から緩やかに回復基調にあったものの、節約傾向や低価格指向からほとんど変化は見られず、低調に推移しているとの声が多く業種から聞かれる。ただ、その中でも冬物が本格的に動き出した衣料関連や個人住宅の新・改築需要が続いている建設関連においては好調であった模様である。また、自動車整備業においても、新車の登録台数が好調を続けており、エコカー補助金の復活と相まって一層拍車がかかるのではないかと期待している。
なお、消費税増税について、駆け込み需要が期待できるとの声がある一方、消費の停滞に繋がる懸念されるため、食料品などの生活必需品については現状のままに据え置いて欲しいとの意見が聞かれた。
- **金融円滑化法の再延長**について、全業種の6割弱が「賛成」と回答しており、「反対」との回答はごく少数に留まる。ただ、「わからない・判断出来ない」との回答も4割弱あった。業種別で見ると、製造業と非製造業に差異は見られなかったものの、非製造業でのみ「反対」の回答が見られた。「賛成」の理由について、製造業においては、まだ回復途中にあるとしていたり、景気の先行き不透明感が強いことを不安視しているため延長を歓迎する意見が多く、実際に資金繰りの安定に繋がっているとの声も聞かれている。非製造業においては、売上高や収益状況は現状維持がやっとであるため返済が厳しいとの切実な声が聞かれた。ただ、延長の猶予期間に更なる企業努力は不可欠であるとの声もある。また、職別工事においては自身よりも発注先である建設業界の動向を懸念する声があがっており、発注先の経営安定には必要であるとの意見も見られた。
総じて、再延長は有効であると考える一方、いつまで延長すればよいか、また企業モラルの問題などにより判断が困難であると考えられる。

◇全業種の前年同月比推移（H21.12～H23.12）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月を大幅に下回った。今年の累計でも依然として昨年同期の水準を下回ったままで、平成21年の実績よりも悪化しているのが現状である。来月もあまり期待できないようである。
		菓子製造業	年末になっても、消費者の買い控えが続いているためか売上高は昨年同月比で悪化している。
	繊維工業	織物業 (県域)	出荷状況に陰りが出ている。
		織物業 (加賀方面)	円高、ヨーロッパ経済不安による輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余技なくされている。また、円高のメリットは全く反映されず、厳しい採算性が続いている。ただ、高機能分野で生産量をなんとか維持出来ている商品も見られる。
		その他の織物業 (染色加工)	商品の生産量は前年同月比で減少した。それに伴い、売上高に関しては多少の減少が見られた。収益状況も悪化している。ただ、それほど大きな減少ではないため、1月以降の動きを注視していきたい。個人消費動向については、なかなか上昇してこない状況が続いている。観光客数は冬季ということもあるが昨年より少ない。金融円滑化法の再延長については判断できない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度は昨年同月と同程度の売上となった。11月後半から寒さの影響で冬物商戦が回復したことが要因と考えられる。ただ、12月後半に入ると操業度はまたしても下降し、継続的な消費回復の兆候はなく現状は大幅な消費気運が盛り上がりず、受注、生産、販売ともに停滞が続いている。なお、この様な消費動向は当面継続すると思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月は例年並みであり、通常の成果を上げることができた。今年一年は辛うじて昨年を超える実績で終わることができた。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高は29,871,060円と昨年同月比で2,738,173円の減少となった。ただ、取扱量は2,324,828立米と昨年より599,675立米の増加となった。木材価格の低迷でアテ、スギの良質材が減少。また、間伐材が多く入荷したため、平均単価が約6,000円減少した。
	出版印刷製造業	印刷製造業	年末にかけて若干売上が戻りつつあるが、紙やインキなどの原材料が高騰しており、先行きは依然として厳しい状況が続いている。今後の見通しとしては、引き続き不透明感が強く、予測が立たない状況が続くと思われる。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	12月の県内生コンクリート出荷状況について、前年同月比で114.8%となった。地区別で見ると、金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラス出荷、鶴来・白峰地区はマイナス出荷となった。また、官公需は121.7%、民需は105.9%の状況であった。金融円滑化法の再延長については賛成である。
		砕石製造業	12月の組合取り扱ひ出荷量は対前年同月比で、生コン向け出荷は6.0%減、合材用アスファルト向け出荷も24.1%減となり、全出荷量では7.7%の減少となった。平成23年4～12月期では、生コン向けが11%増、合材アスファルト向け出荷は4.7%増、全出荷量でも10%増となっている。また、懸念事項であった軽油引取税の課税免除の特別措置の摘要期限が業界あげての交渉により、更に3年延長されることとなった。
		粘土かわら製造業	12月は前年より降雪が早かったため、その分売上高、出荷量とも前年同月比で減少した。また、例年1～3月については、降雪による屋根工事の端境期にあたるため厳しいものがあるが、住宅取得の税制優遇措置により平成23年度、24年度とも住宅着工戸数は80万戸超と見込まれ、年間を通すと前年並みの出荷量を予想している。ただ、燃料単価が上昇を続けているため、平成24年度も収益圧迫の大きな要因となると考えられる。資金繰りについては、金融機関の融資姿勢に変化はなく、比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	個人消費動向については、景気悪化のためか衝動買いがなくなっている感がある。年末の干支商品については、会社関係がめっきり少なくなっている。金融円滑化法の再延長については賛成である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	生産量は対前年同月比で97.6%とリーマンショック後に初めて100%を割った。工作機械向け関係をはじめ全体的に受注が減少しており、特に中国向けは10%前後減少している。産機関係も微減となっているが、タイの復興に向け回復が期待される。また、自動車向け素材はタイ洪水対策の転注に伴い微増している。金融円滑化法の再延長については、リーマンショック後や東日本大震災により中小企業はまだ回復途上にあると思われるため、賛成である。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	売上高については、鉄工・機械関連は順調に推移しているが、以前により下降気味であるため今後の動向を注視している。収益状況は徐々に改善しているが、依然として厳しい状況にある。下降気味の外需を震災の復旧・復興に係る内需の動向を期待し、注視している。金融円滑化法の再延長については判断出来ない。借入を実行してもその償還財源が収益の低下により厳しくなっているため、借入を極力抑えて収益の向上に全力を傾注している現況にあると思われる。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様、売上高や収益は厳しい状況にある。個人消費動向も、工芸品においてはまだ観光客が少なく、需要の低迷により売上高は減少している。金融円滑化法の再延長については判断できない。
		一般機械器具製造業	金融円滑化法の再延長については賛成である。組合員企業では仕事量が増えて危機的な状況から脱したもの、設備投資に慎重である。また、現在は世界経済の先行きが不透明であるため、当面はこの金融政策の再延長に賛成するものである。 海外の災害や大地震の復興の景気が現実に出て来ていると考え、現在の多忙の状況に上積みすることを考えなければならない状況である。そうなると、今後大変な多忙さを覚悟しなければならないため、人材の確保が必要となってくるであろう。なお、団地内の新入社員数は来月までには各企業から報告を受けることになっている。金融円滑化法の再延長については賛成である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	売上、収益共に順調に推移している。タイ洪水の影響により受注が増えた企業がある。金融円滑化法について、再延長については判断できない。
			いつもの状況から特に変化は見られない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械の受注総額は前月比で10.8%、前年同月比でも15.8%増と24ヵ月連続の増加となり、基本的にはこれまでの回復基調が続いていると見ている。内需は前月比19.0%増と3ヵ月ぶりに増加、前年同月比は22.0%増と24ヵ月連続の増加となった。自動車、電気・精密などの業種でタイ洪水被害による国内への代替生産の動きから国内投資を強化する動きが見られたほか、自動車では環境対応投資や生産性向上のための合理化投資、一般機械などの業種で大震災からの復興需要などが増加に寄与した。しかし、引き続き円高による国内製造業の収益改善の遅れや世界景気の先行き不透明感などから、国内の設備投資動向は依然として厳しい状況が続いている。外需については、前月比7.0%増と2ヵ月ぶりに増加、前年同月比では12.9%増と25ヵ月連続の増加となった。中国においては年末までの勢いが見られないものの、その他アジア地域において、電気機械、自動車、一般機械など多くの業種でタイ洪水被害の復興需要が見られる。また、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどにおいても、タイ水害の復興に関連した投資が見られ、アジア全体の受注額を押し上げた。なお、欧米においても引き続き底堅い動きが持続しているものと見ている。	
		機械器具及びその他 金属製品の製造	自動車関連部品はタイ洪水被害の影響は見られず、四輪部品は好調である。メーカーの増産やエコカー減税の復活などにより年度内は大震災発生後の落ち込みをカバー出来るか期待が持たれる。電気機械では、地デジ移行後のTVやレコーダーなど家電不振や季節要因などにより例年のような需要が盛り上がりが見えない状況である。また、タイの洪水被害の影響により調達部品が入手できず、年度内は主力製品の生産が出来ない状態が継続する厳しい企業も見られる。チェーン関連では、四輪用と産業用大型チェーンが好調であるが、二輪は円高の影響で国内受注量の確保が厳しい状況が継続している。繊維機械ではリーマンショック以前のピークを超える高水準の生産を維持してきたが、年明けから大幅な減産が予想される。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け、工作用機器向け部品加工はいずれもほぼ前月並みであった。今後については、組合員からは目先の仕事量は多く、原材料や消耗品の価格も安定しているため何も心配することはないものの、鉄工・機械業界の好調は既に一年半以上続いていると、そろそろ落ち込みではないかと心配している模様。欧州金融危機の長期化や中国の景気変動も不安要素である。金融円滑化法の再延長については判断できない。国の手厚い保護によって赤字体質から脱却できない企業を延命させることが我が国の経済構造の改革を遅らせることになるということを考えるべきではないかと思う。今の日本には企業も個人も困難に直面したときに何でも国家に頼ろうとする悪習が蔓延しているのではないかと考える。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	中国、欧州向けの客先から受注が30%くらい減少した。特に中国経済の減速が著しい。円高の影響が出て来ており、少しずつ受注の減少傾向が出て来ている。また、受注先より3~5%の値引き要求がある模様。自動車、工作機械は堅調に推移している。半導体も動き始めの気配もある。なお、建設機械、織機、農業機械は減産傾向にある。金融円滑化法については、再延長に賛成である。組合員企業において、自社の資金繰りは安定しており、延長の必要はないとの声と自社の資金繰り安定に繋がっているとともに悪化した場合に利用したいので延長して欲しいとの意見がほぼ同数である。また、根本的な経営改善に繋がらないため、延長の必要はないとの声も聞かれる。金融機関の融資姿勢に対する不満は特に聞かれない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益とも下げ止まらない状況が続いている。工芸品に関する個人消費については、まだまだ手控えが続いているようである。また、12月の観光客の入り込みは昨年同月比で約2割の減少であった。金融円滑化法の再延長については判断できない。	
		漆器製造業 (加賀方面)	12月度の売上高は、昨年同月比で横ばいか多少のマイナスとなった。漆器業界の季節商品である重箱や屠蘇器などの高級品が振るわず、酒器にしても従来の商品ではなくワインカップなどに動きが見られるなど生活スタイルの変化が感じられる。地元温泉地の入り込み客数は4~6月は昨年同月比で15%減、7~10月で3~4%減となり、前年割れが続いているとのこと。当組合会館の入場者数も10月以降は昨年同月比で10数%の落ち込みとなっている。	
		プラスチック製品 製造業	業界としては、受注している業種によってバラツキがあり、景況感は一様でないものの、仕事量は年末にかけて操業度はアップし、売上は増加した模様である。ただ、輸出関連業界に取引のある企業は円高の影響もあり、価格的には厳しいようである。また、昨夏から上昇していたナフサ価格は円高や欧米不況により多少下げ基調にあるものの、収益をカバー出来るような値下げは見込めないようである。金融円滑化法の再延長については賛成である。経営に苦戦している企業があると思われるため、少しでも再生支援を求む。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高、採算ともに若干持ち直しているものの、今後の見通しは暗いと感じている組合員の方が多い。金融円滑化法の再延長については反対である。理由としては、期限延長は不良債権であり今後の融資の道が閉ざされるし、期限延長している取引先への新たな貸出は金融常識に外れると考える。また、延命治療が本人のためになるとは思えない。
			水産物卸売業	12月の買受高は、対前年同月比で2%減と前月に引き続きマイナスとなり回復の兆しが見えない中、欧州の債務危機の再燃に端を発した金融市場の混乱が世界的に広がり、国内においてもドルやユーロとの円高進行が懸念されるなど先行きの不透明感が強まっている。こうした中、政府は消費税を柱とした社会保障と税の一体改革に全力を挙げるとしているが、我々中小企業にとって今一番必要かつ大切なことは真の景気回復策に本気で取り組むことであり、このことを切望するのみである。
			一般機械器具卸売業	12月にもかかわらず盛況感はなく、まさに不況感のみであった。住宅着工件数も低迷したままで年末需要に繋がって行かなかった。電線などの価格推移も乱高下するだけで平均すると低位安定といったところである。エアコンなどの年末需要も昨年以下で推移した。消費税増税を早く国会で通し正式に発表すれば、駆け込み需要が増大し市況が好転するのではないかと考える。平成24年はそのことしか期待できない。
事務用品卸売業			金融円滑化法の再延長については判断出来ない。	
小売業		百貨店・総合スーパー	12月は全体的な好調であった。昨年同月比で売上高をみると全体で102.9%、ファッション105.2%、服飾・貴金属105.9%、生活雑貨96.0%、食品98.9%、飲食114.4%、サービス98.8%となり、客数では102.7%であった。大震災の反動もあり、秋頃から全体的に売上は向上していたが、4月からの累計ではほぼ横ばいである。ただ、1月からの売上については不安を持っている。特に昨年は観光客がリーマンショック以来落ち込んでいたものに追い討ちをかけるように震災が起こったため、今年はどうなるかが予測できない。金融円滑化法の再延長については賛成である。中小の小売業に対する支援が低利融資などでの対応しかないのである。顧客の最前線で利益を削って提供している割に国は製造や建設、農業などの分野ばかりに手厚い対応をしているように思われる。金融円滑化法はありがたいことであり継続をお願いしたいが、現実的に一番従業者が多いサービスマン業と言われる分野に対して考慮して頂きたい。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	12月は中旬以降、昨年より1週間早めに寒気や積雪があり、その冷え込みを味方に冬物が本格的に動き始め、売上高は前年同月比103.7%となった。インナー、肌着、ストール、マフラーなど節電対策による防寒ニーズ及び軽くて機能性を加えた商品が好調であった一方、婦人服関連衣料は苦戦した。金融円滑化法の再延長については賛成である。取り巻く経営環境の厳しさが増す一方で経済不安の拡大、不透明な先行き、景気上昇ムードが全く感じられない状況下では売上高、収益状況とも現状維持がやっとのこと。	
		水産物小売業	天候により漁師が出漁しないため、月初めから入荷にバラツキが見られた。カニ等は高値となりブリも例年と比べて動きが悪く、売れ行きも芳しくなく値は安い。中旬も入荷が極端に少なく、中たるみ気味で活気がない。下旬からブリが高値となり、カニも入荷が少なめで高値となっているが、品質にバラツキが見られる。また、年末にかけると天候が悪く、入荷が少なめのため高値で推移している。	
		青果物小売業	原発事故により、引き続き青果物の放射能汚染による風評被害が懸念されている。金融円滑化法の再延長については、元本返済猶予や借入条件の変更に応じてもらい易くなるため、賛成である。	
米穀類小売業	売上高は対前年同月比で10%の減少、また年間の売上においても10%の減少となっている。個人消費については、相変わらず低価格志向であるため、量販店での購入が多いようである。消費税問題については、食料品などの税率は現状のままであって欲しい。消費税増税までに景気回復の兆しが見られれば、多少我慢できるかもしれない。金融円滑化法の再延長については判断出来ない。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	12月における地域店の売上高の伸びは対前年同月比で60%と前月に引き続き大幅なダウンとなった。このことは、カラーテレビの伸びが30%と大幅にダウンしたことに加え、単価ダウンしたことが一番の要因と考える。カラーテレビの国内出荷動向は8月以降に大幅ダウンとなり、日本電機工業会による国内での出荷台数も平成23年1～11月の累計で85.5%と前年割れになった模様である。今後は故障などによる買い替え需要は少なく、平成24年も前年比ダウンが予想されている。ただ、その他の主力製品である冷蔵庫は110%、エアコンは130%、洗濯機は150%と白物家電に回復の兆しが見えだしたことが今後の需要回復に明るい材料となった。なお、カラーテレビのダウン分をカバーするために太陽光やLEDなどの省エネ家電品やオール電化の提案を積極的に行っているものの、成果はまだ上がっていない。金融円滑化法の再延長については、不況が続くことに対応するため賛成である。
		燃料小売業	年末はGWと旧盆と並んで三大需要期であるが、消費節約ムードにより低迷している。寒波到来が遅く、冬季商品であるタイヤ交換や灯油の需要が遅れ気味である。また、エコカーの普及や消費高齢化など需要は減少傾向にある。金融円滑化法については、当業界においては改正消防法の施行により平成25年1月末までに義務化された老朽地下タンクの設備費用負担が重く、資金繰りの安定が必要と思われる、再延長が望まれるため賛成である。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	はっきりとした理由がないが、売上高は前年同月を上回った。雪が降るまでは観光客の出足はまずまずであった。また、後半3連休もあり全体として前年を上回った。個人消費には少し手応えが出てきたと感じる日もあったが、価格に対する反応は敏感であり、値上げを実施した店舗は売り上げが下がった。金融円滑化法の再延長については判断できない。
	商店街	近江町商店街	12月は前半は良くなかったが後半は持ち直し、鮮魚などで前年同月を上回ったところもある。天気が悪い日が多く、足場が悪かったからか半ばからの人が思ったほどなかった。ただ、年末には人が絶えることなく続き、例年以上であった。金融円滑化法の再延長については判断できない。
		片町商店街	12月に入り、寒さと雪の影響で客足が伸びず、クリスマスの連休も降雪のためか期待していたほどではなかった。ただ、冬物衣料などは良いようである。金融円滑化法の再延長については賛成である。
		輪島市商店街	売上高は対前年同月比で96.3%であった。奥能登圏で公正取引委員会への課徴金支払いなどによる建設業の問題により、地域経済が低迷しており、その影響で年末商戦は大変厳しい状況であった。地元の市による商業振興施策としてプレミアム商品券の発行を要望したい。金融円滑化法の再延長については賛成である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	12月に入り観光シーズンの終了と同時に宿泊客は減少し、年末年始に関しても金沢市内は昨年よりわずかに減少している模様である。外食やおせちの売れ行きは好調であるものの、昨年より単価が下がっている。金融円滑化法の再延長については判断できない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数では前年同月比でプラス5%となった。降雪などの影響は無く、近県や東関東エリアからの利用増が見られた。また、12月は忘年会需要により個人グループを中心とした利用増が見られた。ただ、消費単価が依然として下降傾向にあり、予約の発生も益々間際化しているため業界を取り巻く環境は依然として厳しい。金融円滑化法の再延長については賛成である。資金力が依然弱く、売上増の兆しが見える状況、特に北陸新幹線が開業するまで継続して欲しいと考える。 12月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で98.6%と約600名の減少となった。また、平成23年1～12月の宿泊客数でも対前年同月比で92.7%と約3万8千名の大きな減少となった。ただ、大震災以降11～12月のこの2ヶ月は前年並みの状況に落ち着きを取り戻し、個人消費はかなり回復してきたように感じる。例年とは異なり、年末年始も降雪による影響もあまりなかった。シーズンを終えたこれからの動向に注目したい。金融円滑化法の再延長については賛成である。大震災を機に当然ながら旅館業は更に資金繰りが厳しい状況に置かれている。未だ震災の影響が払拭されていない中で打ち切りはあまりにも酷く、再延長の猶予による更なる企業の努力義務が重要になると思われる。
		旅館、ホテル (能登方面)	12月の宿泊人員については、対前年同月比で90%前後と厳しい状態になった。売上も人員に比例して同様となった。円高により海外旅行にシフトしているのではないかと考える。個人消費動向としては、関西や中京方面の宿泊人員が減少し、その他の方面は昨年同様であった。今後も円高、ユーロ安などが続けば国内観光が更に厳しくなるのではないかと。これから、大震災からの復興や観光客の動向を見極めたいと思う。金融円滑化法の再延長については判断できない。
		自動車整備業	12月期の継続検査実績車両数は、対前年同月比で登録車でマイナス6.8%、軽自動車でプラス0.5%と登録車についてはマイナスで推移したが、今年に入り2月から3月期の繁忙期を迎えることから、予想では登録車は若干であるがプラスで推移するものと思われる。一方、12月期の新規登録状況での登録車はプラス14.9%、軽自動車はプラス20.7%と順調に推移し、登録車と軽自動車の新車登録合計はプラス17.2%とこれで登録車は9月から4ヶ月連続のプラス、軽自動車は10月から3ヶ月連続のプラスとなり、各ディーラーとも本格的な売上を伸ばす予想である。なお、販売面においてはこれからエコカー補助金が閣議決定されたことから、一層拍車がかかることも各ディーラーとも燃費の良い新車導入を図っているようである。
		室内装飾工事業	この時期は例年仕事の多い月であるが、昨年よりも増して仕事が見込まれている。売上高は前年同月比で30～40%増となった模様であるが、職人不足により収益は10%程度の増加に留まった。このことは、従来のように箱物がどんどん建ち本場に忙しい状況での職人不足とは異なり、仕事が無くして廃業したり、若手の職人がいないことで職人不足となっていることから、あまり強気に交渉出来ない状況にあることが収益改善に繋がらない原因と考える。個人消費動向については、大震災により資材不足となっていたものが解除されたことや個人住宅、民間の建物が着工されたことにより増加している。金融円滑化法の再延長については賛成である。組合員においては借入金が少ないが、我々としては元請けなどに頑張ってもらわないといけない。建設業界は依然として厳しい状況にあるため、無理をしないで返済していけるように再延長が望ましい。
	建設業	板金工事業	組合員間で格差が見られるものの、工事受注は順調である。ただし、適正価格を確保、維持するところには至っていない。
		管工事業	12月期の売上高、収益状況とも前年同月比で10%のダウンとなった。年末にきてのダウンは非常に厳しい状況である。季節的な環境もあろうが、年明けの見通しとしては厳しい状態が続くことを予測している。金融円滑化法の再延長については判断できない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路全体の利用額については、前年比104%、前月比98%であった。軽油価格はほぼ横ばいで推移しているが、今後のイラン情勢が気になることである。平成24年1月から首都高速、阪神高速道路ともに料金制のある均一料金制から距離別料金制に移行され、ETC利用により大型車は6キロまで1,000円、それ以降は6キロごとに200円が加算され24キロ超で1,800円となる。
		一般貨物自動車運送業②	12月は例年の繁忙さは感じられたものの、車両は減車のままで運賃水準は上がっていないため、売上高としては満足できない状況であった。降雪による運行障害はなかったものの、最近では直近まで荷主からの発注がなく、慌てる事態が多くなったようである。軽油価格については、11月に4～5円上がり、12月も上がったまま推移したため、相変わらず厳しい収益環境が続いている。金融円滑化法の再延長については賛成である。リーマンショック後の不況に対する中小企業者の資金繰りについて、多くの企業が金融円滑化法によりなんとか今日まで持ちこたえたことと思う。ただ、金利の減免や返済条件の緩和に比べて、多くの企業が金融円滑化法より景気は良くなり、大企業は海外に拠点を移し、中小企業者は不利な状況により根本的な改善にはほど遠い。今後、最低2年位は延長し金融機関からのコンサルティング機能を発揮してもらい、前向きな企業活動に支援していただきたいと考える。